

社会階層と地域活動

—大分市を事例として—

豊 島 慎一郎

1. 問題の所在

現在の日本社会において、人びとの生活の不安定化や富裕層と貧困層の固定化による社会階層・不平等問題が深刻化することが懸念されている。厚生労働省「国民生活基礎調査」(2018年実施)では、ひとり親世帯の貧困率は48.3%(新基準)、子どもの貧困率は14.0%(同上)であり、生活意識に関しても「母子世帯」の86.7%、「児童のいる世帯」の60.4%が「苦しい」と回答している(厚生労働省 2019)。また、コロナ禍において、ひとり親世帯にみられる低所得層の人びとが今後より一層厳しい窮状に陥る可能性があることから、継続的かつ取りこぼしのない社会的支援が求められており、現場ではNPOによる生活困窮者支援活動が展開されている(『日本経済新聞』2021年2月6日朝刊)。

このような現象に象徴される社会階層・不平等問題は、所得や資産といった経済面のみならず、家族や教育、健康、社会参加といった様々な生活領域にも影響を与えていると考察されている(辻・佐藤編 2014; 吉川 2018)。社会参加の領域においては、少子高齢化や人口減少、近隣関係の希薄化の進行に伴い、地域活動の担い手の不足や高齢化に加え、かつて中心的存在であった「生活の豊かさやゆとりを享受する人びと」が地域活動から離れたことで活動自体が成り立たなくなり、コミュニティの維持や存続が危ぶまれている現状が明らかにされている(豊島 2015, 2019)。しかしながら、内閣府『平成26年版 防災白書』

(2) 社会階層と地域活動

によると、被災時の迅速な支援の困難や行政機能の麻痺による「公助の限界」から一般的な地域活動を活性化し、地域防災における自助・共助による「ソフトパワー」を効果的に活用することが不可欠とされており（内閣府 2014）、その推進策は現在も全国各地で実施されている。その一方で、総務省統計局「社会生活基本調査」（2016年実施）によると、ボランティア活動（地域活動を含む）の年間行動者率は26.0%であり、過去25年間ほぼ同水準で推移しており（総務省統計局 2017）、活動参加が今後量的に拡大する可能性は低いと推察される。

こうした国や自治体の「思惑」と地域活動の「現実」の乖離は、災厄を契機に顕在化した貧困や社会的孤立などの地域保健・医療・福祉分野における諸問題について、本来対応すべき国や自治体が、「公助の限界」を理由として活動の規模や継続性などに限界がある地域住民に引き受けさせるという構図があり、肝心の課題解決が遅々として進まないという悪循環を招いているのではないだろうか。この問いは、国や自治体によりボランティアが政策的手段として「動員」され、市民的主体性が制度上組み込まれていくことにつながるという市民社会的検討に通底する（中野 1999, 2001；仁平 2011a；池田 2019）。以上の問いを明らかにする基礎的作業として、社会参加における社会階層論的アプローチに基づき、大分市を事例として社会階層と地域活動の関係を計量的に検討することを本稿の目的とする。

2. 理論的視座

本稿は、現代日本における社会階層と社会参加に関する社会学的実証研究が基礎となっており、全国調査データや地方都市調査データにより計量的に検討されている（鈴木 1987, 1989；稲月 1994；豊島 1998, 2000, 2010, 2012, 2015, 2019；中井・赤池 2000；仁平 2003, 2008, 2011b；岩間 2011；三谷 2016；猿渡 2017；伊達 2018）¹⁾。こうした一連の研究は、「現代日本社会において、あらゆる階層の人びとが等しく日常的に活動に参加できる状況が量的に拡大して

いるのか」という問題意識に基づいており、「資源配分原理をどうすべきかという問題意識から、これからの新しい市民社会のあり方」(高坂 2000: 4)を構想する「社会階層論と市民社会論の架橋」という学術的意義を内包している(豊島 2000, 2010, 2012, 2015, 2019; 仁平 2003, 2008, 2011b; 岩間 2011; 三谷 2016)。

三谷(2016)は、先行研究(豊島 1998, 2000, 2010, 2012, 2015; 仁平 2003, 2008, 2011b; 岩間 2011)においてこれまで確認されてきた主要な階層的特徴である「高階層傾向」, すなわち社会経済的資源(収入, 教育(学歴), 職業など)が豊富な富裕層ほどボランティア活動に参加する傾向が近年みられなくなり, 社会階層と活動参加の関連が弱まっているという「脱階層化」現象を全国調査データにより明らかにしている。三谷は, Wilson and Musick (1997, 1999) や Wilson (2000) などの一連の研究に基づく「資源仮説」(社会経済的資源の多寡が活動参加を規定するという仮説)と, 活動参加に及ぼす階層効果の弱まりを見出した Taniguchi (2010) と仁平 (2011b) の議論を踏まえて精査した結果, 教育における「高階層傾向」(教育水準が高いほど活動に参加する傾向)と収入および職業における「脱階層化」が導出された。前者については, 先行研究で示されたように, 教育が「ボランティア活動の最も一貫した予測因子 (the most consistent predictor of volunteering)」(Wilson 2000: 219; 三谷 2016: 43)であることが確認された一方, 後者については, 活動の主要な担い手であった高収入層や管理職, 無職, 換言すれば「相対的にみて生活にゆとりのある層」(三谷 2016: 79)による参加の減少に起因するものとして, 三谷は「この事実は, 必ずしも歓迎される状況ではないだろう」(三谷 2016: 79)と論じている。

活動参加の「脱階層化」については, 豊島 (2015) が地方都市調査データを基に地域活動を対象として検証しており, 収入および財産保有における「高階層傾向」と職業における「脱階層化」を確認している。両者の結果が符合しない理由として, 分析に用いたデータ(全国調査データ/地方都市調査データ)

(4) 社会階層と地域活動

や対象とした活動(ボランティア活動/地域活動)などの違いなどが考えられる。だが、三谷(2016)によると、全国調査データを用いて地域内の相互扶助的な援助活動(家族以外の人に対する介助や日常的な世話など)を分析対象としたケースでは、高等教育層よりも初・中等教育層の方が活動に参加する傾向が見出されている。吉川は、格差社会論の実証的検討という観点から、市民活動への参加については教育が及ぼす正の効果と職業の微弱な効果(吉川 2014)、社会的活動全般については若年非大卒層の消極性(吉川 2019)を全国調査データから析出している。ほかにも、猿渡(2017)は財産保有における「高階層傾向」、伊達(2018)は高齢者について職業(最長職)における「高階層傾向」を全国調査データの分析により確認している。本稿では、こうした全国調査データに基づく近年の知見の追証も視野に入れ、地方都市調査データを用いて社会階層と地域活動の関係を検討していく。

3. 分析

3.1 データ

使用するデータは、「2017年地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査」であり、「第4期大分市地域福祉計画」および「第5次地域福祉活動計画」の策定を目的として実施された²⁾。調査対象者は、住民基本台帳と外国人登録簿から大分市内9地区(全管区)別に無作為抽出法によって選出された18歳以上の男女3,600人である。2017年8月10日から9月22日までの間に郵送法による調査票の配布・回収を行い、1,813人の有効回収者数を得た(有効回収率50.4%)。「地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査」は、約5年おきに継続的に実施されており、本稿では2008年調査と2013年調査の結果との比較も行う³⁾。

3.2 記述的分析

表1は、分析に使用する変数を整理したものである。地域活動への参加を示す変数として、最近1,2年間(調査時点)の地域活動(ボランティアやNPO活動を含む)への参加を尋ねた設問を使用しており、「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)や「2010年格差と社会意識についての全国調査」などの全国調査のデータと比較できるように設計されている(豊島 2010, 2015)。収入と職業といった階層変数に関しても同様であり、2017年調査では教育に関する設問が新たに採用されていることから、本稿では活動参加に及ぼす教育の効果についても確認する。持ち家の有無は資産や財産の保有および地域定住性を示す変数であり、持ち家であることが活動参加を促す傾向にあることが明らかにされている(稲月 1994; 豊島 2010, 2015; Rotolo, Wilson and Hughes 2010)。性別と年齢は人口学的要因として重要な変数であり、多変量解析では統制変数として使用する。近隣関係に関しては、社会参加とソーシャル・キャピタルの関係の精査がボランティア研究や社会階層論の重要な研究課題として位置づけられていることから、地域住民のネットワークの結束性が活動参加に与える影響を確かめるために採用した(Putnam 1993=2001, 2000=2006; Wilson and Musick 1997, 1999; Wilson 2000; 吉川 2014; 辻・佐藤編 2014; 豊島 2015, 2019; 三谷 2016)。

では、基礎的分析の結果をみていこう。活動参加に関する集計結果(表2)をみてみると、「参加なし」の回答者は7割弱であり、大多数の人びとが活動に参加していないことがわかる。総務省統計局「社会生活基本調査」(総務省統計局 2017)を参考にして、「年数回参加」と「月1回以上参加」の回答者を合わせて「参加層」とした場合、その割合は28.6%となり、2016年の年間行動者率(全国26.0%, 大分県29.8%)とほぼ同水準の結果が示された。

(6) 社会階層と地域活動

表1 分析に用いる変数

変数	内容
地域活動への参加	最近1,2年の地域活動(ボランティア・NPO活動を含む)への参加頻度。 0:活動参加経験なし, 1:年1回以下参加, 2:年数回参加, 3:1回以上参加 2値変数→0:不参加層(活動参加経験なし+年1回以下参加), 1:参加層(年数回参加+月1回以上参加)
性別	0:男性, 1:女性
年齢	調査年における満年齢(20~70歳以上)。年齢層(10歳刻み)を連続変数化。
教育	教育達成層を連続変数化(0~18年)。 カテゴリー変数→1:初等教育層(小・中学校卒), 2:中等教育層(高校卒), 3:高等教育層(専門学校, 短大・高専, 大学, 大学院卒)
収入	過去1年間の世帯年収(100~2,000万円以上)。年収層に中央値を与え, 連続変数化して対数変換。 カテゴリー変数→1:収入低位層(400万円未満), 2:収入中位層(400万円以上700万円未満), 3:収入高位層(700万円以上)
職業	経営者・役員, 常時雇用(会社員など), 非正規雇用(パート・アルバイトなど), 自営業, 無職(学生・家事専業を含む)。
持ち家の有無	0:あり(一戸建て住宅・分譲マンション), 1:なし(借家, 賃貸マンション・アパート(公営・民間), 社宅・寮など)
近隣関係	0:付き合いなし, 1:あいさつする人あり, 2:立ち話する人あり, 3:訪問し合う人あり, 4:助け合う人あり。連続変数化。

表2 地域活動の参加頻度

	実数	%
参加なし	1,162	66.7
年1回以下参加	82	4.7
年数回参加	279	16.0
月1回以上参加	217	12.6
計	1,740	100.0

欠損値=73

図1は、「参加層」の割合を活動参加率として時系列的に図示したものである。2008年調査と2013年調査において活動参加率はほぼ変化していないが、2017年調査では約8%低下しており、3時点間において活動参加の量的拡大は確認で

きなかった。この結果から、地域活動の担い手不足が約10年間続いていることもうかがえる。近隣関係の推移（図2）をみてみると、3時点間において「助け合う人あり」と「訪問し合う人あり」の回答割合が減少傾向にある一方、「あいさつする人あり」と「付き合いなし」の回答割合が増加傾向にある。内閣府「社会意識に関する世論調査」（2020年実施）によると、「付き合いがない」と回

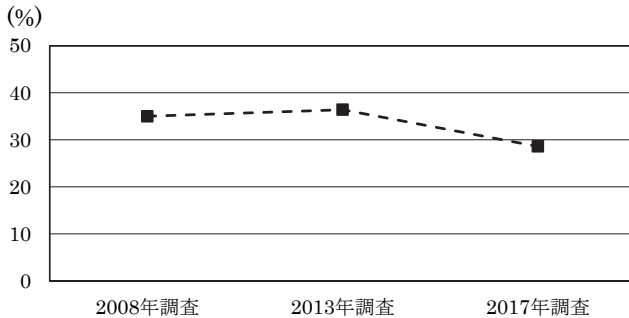


図1 活動参加率の推移

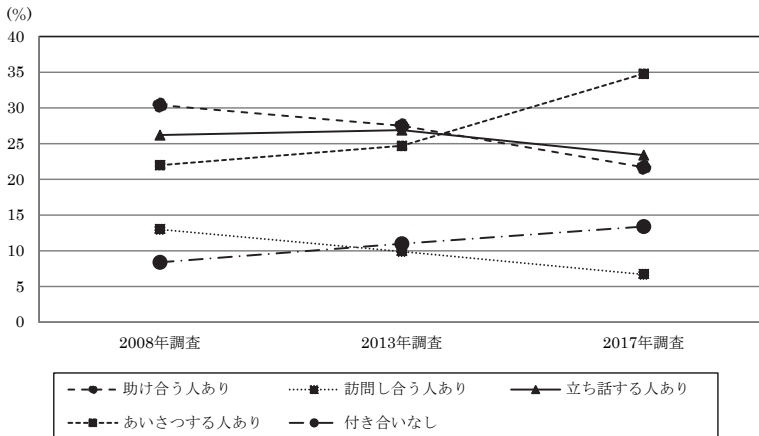
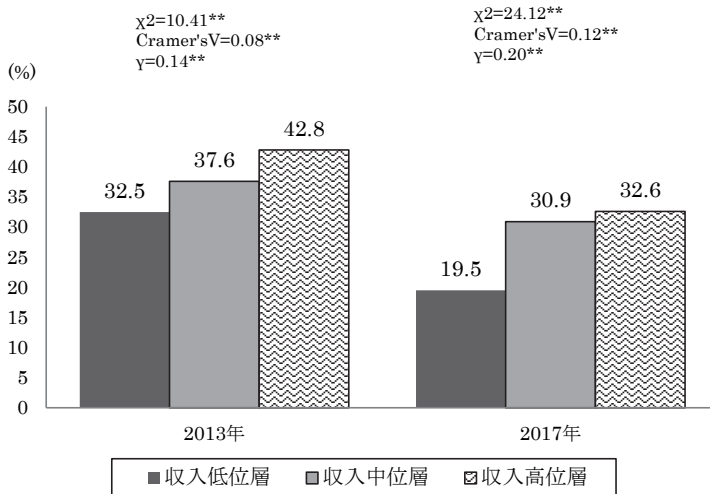


図2 近隣関係の推移

(8) 社会階層と地域活動

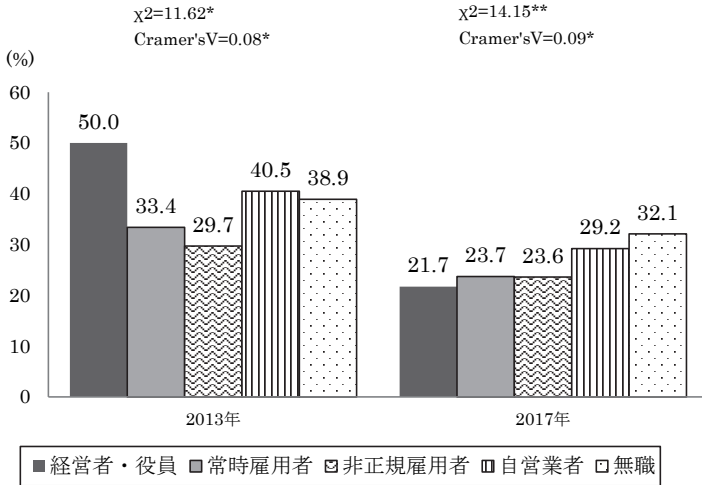
答した人の割合が34.3%（「あまり付き合っていない」27.4%＋「全く付き合っていない」6.8%）であり、2004年以降7%ほど上昇していることから（内閣府 2020）、地域関係の希薄化が今後も継続的に進行することが推察される。

続いて、社会階層と活動参加の関係についてみてみよう。以下の2つの図では、前回の2013年調査の結果も示している⁴⁾。なお、教育と活動参加については有意な関係が認められなかった（結果は省略）。まず、収入との関係（図3）については、両結果とも高収入ほど活動参加率が高いという高階層傾向が確認できるが、2017年調査における活動参加率の全体的な低下、特に収入高位層の活動参加率の低下が目立つ。次に、職業との関係（図4）については、全体的に収入と同傾向であり、とりわけ経営者・役員、常時雇用者、自営業者の低下が顕著であった。また、無職に関しては最も高い水準にあるものの、2013年調査よりも約7%低下している点は着目すべき結果である。



(注) **: $p<0.01$ *: $p<0.05$

図3 収入層別の活動参加率



(注) **: p<0.01 *: p<0.05

図4 職業別の活動参加率

3.3 多変量解析

表3は、活動参加の階層的規定要因を検討するため、活動参加（2値変数）を目的変数とした2項ロジスティック回帰分析を行った結果を示したものである。モデル1をみても、年齢、収入、持ち家の有無に有意な正の効果が認められた。この結果から、年齢および収入の高さ、持ち家であることが活動参加につながっていることがわかる。同様のモデルにおいて、2008年調査では性別、年齢、収入、経営者・役員、非正規雇用者、無職、持ち家の有無、2013年調査では年齢、収入、持ち家の有無に有意な正の効果がみられたことから（豊島 2015）、3時点において年齢、収入、持ち家の有無が一貫して活動参加に影響を及ぼしていることが導き出された。近隣関係を投入したモデル2では、年齢の効果が消え、高収入、持ち家、近隣関係が親密である人びとが活動に参加する傾向にあることが示された。教育に関しては、両モデルとも有意な効果が確認できなかった。

(10) 社会階層と地域活動

表3 活動参加の規定要因

	モデル1		モデル2	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)
性別 (基準: 男性)	0.20	1.22	0.05	1.05
年齢	0.01 **	1.01	0.01	1.01
教育 (年数)	0.01	1.01	0.02	1.02
収入 (対数)	0.34 **	1.40	0.28 **	1.32
経営者・役員	-0.48	0.62	-0.35	0.71
非正規雇用	0.12	1.15	0.04	0.71
自営業	-0.01	0.99	-0.15	0.86
無職	0.21	1.23	0.14	1.15
常時雇用 (基準)				
持ち家の有無	1.10 **	3.00	0.90 **	2.46
近隣関係			0.46 **	1.58
χ^2	155.40 **		246.97 **	
-2Loglikelihood	1849.48		1704.81	
Nagelkerke R ²	0.13		0.21	
N	1,484		1,444	

(注) **: p<0.01 * : p<0.05 † : p<0.10

4. 考察

本稿では、大分市を事例として社会階層と地域活動の関係について計量的な検討を行った。その結果、第1に、基礎的分析から活動参加の量的拡大が確認できなかったとともに、活動参加率の全体的低下、なかでも収入高位層、経営者・役員、無職のようにこれまで高い参加率を保持していた「相対的にみて生活にゆとりのある層」(三谷 2016:79)の低下がみられた。この結果は、三谷(2016)が論じているように、活動の中心的な担い手として地域社会を支えてきた人びとによる参加の減少が「脱階層化」として現れていると解釈できる。

第2に、活動参加の階層的要因の分析により、収入および財産保有における「高階層傾向」と職業における「脱階層化」が示された。収入に関しては、全国調査データを用いた三谷(2016)とは異なる結果が導き出されたが、3時点において一貫した規定要因である点を踏まえ、実証的な知見を今後積み重ねる

必要があるだろう。財産保有に関しては、先行研究（豊島 1998, 2000, 2012, 2015, 2019；仁平 2008, 2011b；猿渡 2017）の知見と同様、生活の豊かさやゆとりを志向するライフスタイルが活動参加につながっていると推察される。職業に関しては、第1の知見において説明した通りである。以上の結果は、活動参加の高階層傾向が現在も持続しており、全ての層の人びとによる社会参加の日常化や普遍化が一向に進展していない現状を表している。

第3に、近隣関係の効果については、地域コミュニティや社会的ネットワークへの積極的な関与が活動参加を促進するというソーシャル・キャピタル論の知見（Putnam 1993=2001, 2000=2006；辻・佐藤編 2014）との整合性がみられる。しかしながら、基礎的分析の結果に示されたように、地域的共同性や近隣住民のネットワークの結束性が比較的存続しているとされる地方都市においても地域関係の希薄化が進行しており、そのような状況下で地域活動の担い手の不足や高齢化といった問題がさらに深刻化することが懸念される。

そして、第4に、先行研究（Wilson 2000；三谷 2016）において活動参加について最も一貫した要因として説明される教育については、結果として有意な関連や効果が認められなかった。この点に関してはさらなる精査を要するが、その検討課題を探る手掛かりとして、教育層と活動参加経験・意志の関連についてみてみよう。図5から、教育層が高いほど、「参加経験なし・意志あり」（これまで活動に参加したことはないが、今後は参加したい）と回答した人びとの割合が大きくなっていることがわかる。この結果の含意として、市民的主体性や社会参加意識の涵養において学校教育が果たす役割が大きいと考えられる。三谷（2016）は、「教育を十分受けることは、それに伴って多様な人的資本を獲得することにつながる」（三谷 2016：78）と指摘し、そのことがボランティア活動に参加する上で有利に働くと論じている。教育と社会参加の関係については、今後も継続的な検討が求められる。

(12) 社会階層と地域活動

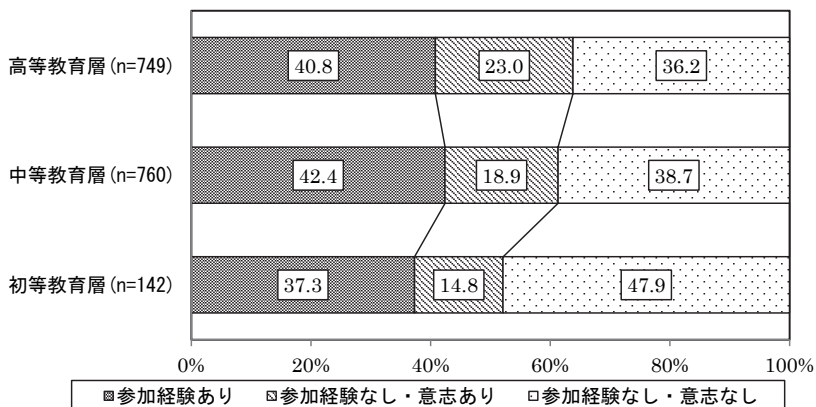


図5 教育層別の活動参加経験・意志

($\chi^2=10.49$ $p<0.05$ Cramer'sV=0.06*)

本稿で得られた知見は、災厄の只中にある現代日本社会において、社会階層・不平等問題に加え、地域関係の希薄化や地域活動の担い手不足など、社会参加に関わる深刻な問題に直面する「生活の豊かさやゆとりのない」地方都市の一樣相を浮き彫りにしているといえる。こうした状況において社会参加の回路が閉ざされないようするには、どのような政策的・実践的な「手立て」(method)が必要なのかを社会階層論の観点から考えたい。仁平(2003)は、相対的に資源や生活にゆとりがない人びとの「声」を媒介する回路を確保するには、「全ての層に参加の条件になりうる生活の物質的基盤」(仁平 2003:105)の保障、すなわち福祉政策の充実が不可欠であり、その確保手段の一つとしてNPOが重要な役割を果たすと論じている。豊島(2015)は、あらゆる階層の人びとが等しく活動に参加できるために、まずは国や自治体が本来すべき地域保健・医療・福祉制度の整備により地域住民の生活の質を保障する「土台固め」が最重要課題であると述べている。三谷(2016)は、活動参加に及ぼす教育の効果に着目して、学齢期の子どもが地域のNPOやボランティアと協働する環境の整備や、

高等教育機関（大学）で行われているような、様々な社会問題について多角的に学ぶ「広い視野の養成を意識した学校教育」（三谷 2016：171）の確立を提言している。猿渡（2017）は、経済的に低階層であっても文化的な豊かさを享受することによりボランティア参加につながるという分析結果から、音楽・美術鑑賞教育、大学教育の無償化、公立図書館の拡充など、貧困層を含む幅広い層に対して文化に触れる機会を与える「文化的再分配」に関する施策の必要性を説いている。伊達（2018）は、ボランティアの担い手不足の対応策として、かつて専門職・管理職を経験した女性高齢者を積極的にリクルートするという実践的な確保手段の可能性を提示している⁵⁾。

以上の政策的・実践的な「手立て」を整理すると、市民生活や社会的支援の基盤となる地域保健・医療・福祉制度の拡充、地域のNPOやボランティア、地縁団体への助成、中間支援組織の充実やボランティア・コーディネーターの育成、多様な個人や組織間の協働や市民的主体性を尊重した幅広い形での市民教育・学校教育体制の構築など、様々な層に属する人びとが地域や社会の課題について問題意識を深め、ともに解決策を考え、政策提言に具体的に関与できるような参加と協働の仕組みづくりが急務であるといえる。

現代日本社会が直面する諸問題の解決に向けて、市民一人ひとりが社会の一員として地域や社会の現実を直視し、「人と人のつながり」を基に多様な「生」を互いに尊重するとともに、自分自身の「生」を主体的に切り拓くことを可能にする「新しい市民社会」の構築を模索する上で、本稿で提示した社会参加における社会階層論的アプローチは有効であると、筆者は考える。

【謝辞】

データの使用については、大分市役所福祉保健部福祉保健課と大分市社会福祉協議会のご協力を得ました。また、査読委員の先生方には、貴重かつ丁寧なコメントを頂きました。記して、感謝申し上げます。

(14) 社会階層と地域活動

【注】

- 1) 日本や欧米における社会階層と社会参加に関する実証研究では、人口学的要因（性別や年齢など）、社会階層的要因（教育、職業、収入、財産保有など）、社会心理的要因（動機や態度、価値観など）、地域的要因（近隣関係や居住年数など）が活動参加を規定する要因として検証されてきた。社会階層と社会参加に関する先行研究の整理・検討については、豊島（2012, 2015）、三谷（2016）、猿渡（2017）を参照。
- 2) 調査主体は大分市役所福祉保健部福祉保健課であり、筆者は調査協力者として参加した（大分市福祉保健課・豊島 2018、大分市・大分市社会福祉協議会、2019）。筆者は、調査の基本設計、調査票の作成、コーディング、データ・クリーニング、データ集計・分析、地域福祉計画策定委員会向けの報告資料の作成を担当した。主な集計結果に関しては、大分市福祉保健課・豊島（2018）および大分市・大分市社会福祉協議会（2019）を参照。
- 3) 2008年調査データに関しては豊島（2010）、2013年調査データに関しては豊島（2015）を参照。
- 4) 2008年調査データの分析結果については、豊島（2010, 2015）を参照。
- 5) 中井・赤池（2000）は、1995年SSM調査データの分析を基に、「かつて就労経験があり、結婚や出産を機に退職し市場での地位を失った女性の中には、こんどは別の形の活動として社会参加を行う、といった層」（中井・赤池 2000：127）の存在を指摘している。

【文献】

- 伊達平和, 2018, 「過去の職業経歴が高齢期のボランティア参加に与える影響—性差に着目した分析—」『フォーラム現代社会学』17, 19-32.
- 池田浩士, 2019, 『ボランティアとファシズム 自発性と社会貢献の近現代史』人文書院.
- 稲月正, 1994, 「ボランティア構造化の要因分析」『季刊社会保障研究』29 (4) : 334-47.
- 岩間暁子, 2011, 「ジェンダーと社会参加」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 325-40.
- 吉川徹, 2014, 『現代日本の「社会の心」 計量社会意識論』有斐閣.
- , 2018, 『日本の分断 切り離される非大卒若者たち』光文社新書.
- 高坂健次, 2000, 「平等社会から公平社会へ 新しい市民社会における資源配分原理」『日本の階層システム第6巻 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会, 3-28.
- 厚生労働省, 2019, 「2019年 国民生活基礎調査の概況」, 厚生労働省ホームページ, (2021年2月1日取得, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/>)

- index.html)
- 三谷はるよ, 2016, 『ボランティアを生まだすもの 利他の計量社会学』有斐閣.
- 内閣府, 2014, 「平成26年版 防災白書」, 内閣府ホームページ, (2021年2月1日取得, <http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/index.html>).
- , 2020, 「社会意識に関する世論調査」(令和2年1月), 内閣府ホームページ, (2021年3月4日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-shakai/index.html>).
- 中井美樹・赤池麻由子, 2000, 「市場参加/社会参加」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会: 111-131.
- 中野敏男, 1999, 「ボランティア動員型市民社会論の陥穽」『現代思想』27(5): 72-93.
- , 2001, 『大塚久雄と丸山真男—動員, 主体, 戦争責任』青土社.
- 仁平典宏, 2003, 「「ボランティア」とは誰か—参加に関する市民社会論的前提の再検討—」『ソシオロジ』48(1): 93-109.
- , 2008, 「「市民参加型社会」の階層的・政治的布置—「階層化」と「保守化」の交点で—」土場学編『2005年SSM調査シリーズ7 公共性と格差』2005年SSM調査研究会, 93-109.
- , 2011a, 『「ボランティア」の誕生と終焉—〈贈与のパラドックス〉の知識社会学』名古屋大学出版会.
- , 2011b, 「階層化/保守化のなかの「参加型市民社会」ネオリベリズムとの関係をめぐって」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 309-23.
- 大分市福祉保健課・豊島慎一郎, 2018, 『地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査結果報告』(報告書).
- 大分市・大分市社会福祉協議会, 2019, 『みんなが主役のささえあいプラン—第4期大分市地域福祉計画・第5次地域福祉活動計画—』(報告書), 大分市ホームページ, (2021年3月10日取得, <http://www.city.oita.oita.jp/o073/kenko/fukushi/1398673551856.html>).
- Putnam, R.D, 1993, *Making Democracy Work: Traditions in Modern Italy*, Princeton, NJ: Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳, 『哲学する民主主義: 伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)
- , 2000, *Bowling Alone*, New York: Simon & Schuster. (=2006, 柴内康文訳, 『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- Rotolo, T., J. Wilson, and M. E. Hughes, 2010, “Homeownership and volunteering: An Alternative Approach to Studying Social Inequality and Civic Engagement,”

(16) 社会階層と地域活動

Sociological Forum, 25 (3) : 570-87.

猿渡社, 2017, 「ボランティア参加の階層的基盤—文化的豊かさに注目して—」『ソシオロジ』62 (1) : 41-59.

総務省統計局, 2017, 「平成28年社会生活基本調査」, 総務省統計局 Web サイト, (2021年2月1日取得, <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>).

鈴木廣, 1987, 「ボランティア的行為における"K"パターンの解説」『哲学年報』46 : 13-32.

———, 1989, 「ボランティア行為の社会福祉学」『広島法学』12 (4) : 59-87.

Taniguchi, H., 2010, "Who are volunteers in Japan?," *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*: 39 (1) : 161-79.

豊島慎一郎, 1998, 「社会参加にみる階層分化—社会階層と社会的活動—」片瀬一男編『政治意識の現在』1995年SSM調査研究会, 151-78.

———, 2000, 「新しい市民像 社会的活動」高坂健次編『日本の階層システム第6巻 階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会, 143-59.

———, 2010, 「地方都市における地域活動と社会参加—「2008年地域の暮らしと福祉に関する大分市民意識調査」データを用いて—」『教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集』3 (2), (2021年2月1日取得, <https://nuk.repo.nii.ac.jp/>).

———, 2012, 「「社会階層と社会参加」再考」『教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集』6 (1), (2021年2月1日取得, <https://nuk.repo.nii.ac.jp/>).

———, 2015, 「地方都市における社会階層と地域活動—2008年・2013年の大分市データの比較分析—」『九州地区国立大学教育系・文系研究論文集』3 (1), (2021年2月1日取得, <https://nuk.repo.nii.ac.jp/>).

———, 2019, 「被災地における社会階層と地域活動—福島市を事例として」震災問題研究ネットワーク 日本社会学会震災問題情報連絡会『第5回震災問題研究会研究報告書』, 47-53, (2021年3月10日取得, <https://greatearthquakeresearchnet.jimdofree.com/>).

辻竜平・佐藤嘉倫編, 2014, 『ソーシャル・キャピタルと格差社会 幸福の計量社会学』東京大学出版会.

Wilson, J., 2000, "Volunteering," *Annual Review of Sociology*, 26 : 215-40.

———, and M. A. Musick, 1997, "Who Care? Toward an Integrated Theory of Volunteer Work," *American Sociological Review*, 62 (5) : 694-713.

———, and M. A. Musick, 1999, "Attachment to Volunteering," *Sociological Forum*, 14 : 243-72.